

令和 3 年 度

施 政 方 針

令和3年2月17日

君津市長 石 井 宏 子

はじめに

2020年は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、国内外が未曾有の混乱と、戦後最悪の経済危機に直面しました。

未知なる脅威の中、リスクと向き合い、命を守る最前線で力を尽くされている医療従事者や保健所職員、福祉現場の方々の崇高な行動とご家族の皆さまの支えに対し、深く敬意を表するとともに、心からの感謝を申し上げます。

去年は、令和元年房総半島台風等からの復旧・復興を至上命題とし、職員が一丸となって取り組んでいたさなか、道半ばにしてコロナウイルスの急激な感染拡大という予期しない事態に遭遇しました。

対策に一刻の猶予も許されない中、全速力で特別定額給付金の給付を進め、妊産婦への給付金支給、高齢者へのタクシー等利用券の発行、医療機関や福祉施設、公共交通機関への感染防止用品の支給などにより、安全・安心な暮らしの確保に努めるとともに、コロナにより低迷した市内の消費の回復を目指す「きみつ応援クーポン」の発行、中小企業者等のコロナ対策やテレワーク導入費用の補助など、経済活動の維持に努めてきたところです。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響は、サプライチェーンの混乱や営業・外出の制限等により、供給と需要の両面に及ぶとともに、所得、雇用面にも波及するなど、急激な世界経済の低迷を引き起こしました。

IMFの世界経済見通しでは、政策支援とワクチンが経済活動を活性化させる見込みであり、世界経済は2021年に5.5%の成長を遂げ

ると予測する一方で、景気回復の力強さは政策支援の有効性などにより各国間でばらつきが出るとされております。

国内に目を向けますと、今年1月に閣議決定された令和3年度の政府経済見通しにおいて「令和3年度の経済財政運営の基本的態度」に基づく、「総合経済対策」の円滑かつ着実な実施等により、令和3年度の実質GDP成長率は4.0%程度、名目GDP成長率は4.4%程度と見込まれ、年度中には経済の水準がコロナ前の水準に回帰することが見込まれるとされております。

しかしながら、今年1月15日には、昨年1年間のGDPの伸び率が、前の年と比べてマイナス4.8%と、リーマンショック以来11年ぶりのマイナス成長となったことが内閣府により発表され、新型コロナウイルスによる日本経済への打撃の大きさが示されました。

また、コロナ禍の直撃を受けた事業者が、助成金などの各種支援を受けながらも、経営を維持できず破たんするケースもあるなど、「新型コロナ」関連の経営破たんが、全国で累計1,000件に達したとの報道がなされたほか、有効求人倍率の下落と低迷、完全失業率の悪化など、決して緊張を緩めることができない状況が続いております。

本市におきましては、地域経済に大きな影響力をもつ鉄鋼大手企業が、鉄鋼需要の持ち直しを背景に、昨年11月、一時休止していた高炉1基を稼働再開するなど市内経済の回復に向けた兆しも見えてきたところですが、昨年末からの急速な感染拡大や、緊急事態宣言の再発出による影響は予断を許さない状況です。

本市といたしましては、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果的・効率的な活用も図りながら、感染の拡大防止と感

染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援に全力で取り組みます。

本市は今年、市制施行から50年という大きな節目を迎えますが、立ち止まることなく今後50年、またその先の更なる発展を目指し続けなければなりません。

「コロナ禍で将来への不確実性が増している状況にあっても、希望に満ちた君津の未来の実現に向け、市民の皆さまと歩みを進めていきたい」その思いを胸に、現在、私は市の最上位計画である次期総合計画の策定に取り組んでおります。

策定プロセスにおいては対話を重視し、初の試みとなるオンラインによる市民会議やワークショップなども取り入れながら、様々な年代や地域の皆さま、経済や子育てなどに関わる多くの団体の方々と意見を交わし、本市の課題や目指すべき姿について共に考えてまいりました。

そこにあったのはいつも、君津の未来への希望、そしてこれからも安心して君津に住み続けたいといった、皆さまの「君津への愛」でありました。

就任からゆるぐことのない私の原点である「どんな状況にあっても、すべての市民が幸せをあきらめないまちであること」を根幹に据え、令和3年度での総合計画策定に向け取り組んでまいります。

折しも災害やコロナ禍は、社会が抱える課題を浮き彫りにし、対応を加速させる契機となりました。

先送りできない課題が目の前に横たわり、コロナ禍というかつてない大波が社会に襲いかかっている今こそ、新たな発想（創造）と変革によりこの波を乗り越えなければなりません。

昨年12月に改定された、国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、これまでの取組の着実な推進に加え、感染症の影響を踏まえた新たな地方創生の取組を総合的に推進するとしております。

コロナ禍、ポストコロナを見据えた人々の意識や行動変容、デジタル化の急速な進展など新しい時代の流れを捉えながら地方創生の取組を推進し、活力あるまちづくりを推進してまいります。

引き続き、皆さまのご理解、ご協力をお願い申し上げます。

市政運営の基本的な考え方

新型コロナウイルス感染症から、市民の命、健康、生活を守ることを喫緊かつ最優先の課題とし、感染拡大防止に全力を挙げるとともに、市内経済の再生に向けた取組を推進してまいります。

防災・減災の取組では、昨年11月「安全・安心の道づくりを求める全国大会」において全国から集まった500名以上の市町村長を代表し、激甚化する自然災害に備えるためには国土強靱化の中長期的な措置が必要であることを訴え、2020年度で期限を迎える国土強靱化緊急対策の5年の期間延長と15兆円程度の予算の積み増しを行う「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が昨年12月、閣議決定されたところであります。

令和3年度は、本年度中に策定する君津市国土強靱化地域計画に基づき計画的に事業に取り組み、激甚化する災害を見据えた真に災害に強いまちづくりを図ってまいります。

また、令和3年度は現在の総合計画の総仕上げとなる年であり、次期

総合計画への橋渡しとなる年でもあります。

総合計画の具体的な事業を明示する第3次まちづくり実施計画については、ウィズコロナ、ポストコロナを見据えた施策展開や、激甚化する災害への備えを取り入れ、「激甚化する災害対策及び感染症拡大防止と社会経済活動の両立に取り組みます。」をはじめとする6つを重点施策として掲げ着実な推進を図るとともに、このほど策定した「君津市デジタルトランスフォーメーション（DX）推進方針」に基づき、各種施策の実現をデジタル化の側面からのアプローチにより促進するほか、コロナ禍など社会動向の変化を踏まえた事業や施策の見直しを行い、効果的な推進に努めてまいります。

『激甚化する災害対策及び感染症拡大防止と、社会経済活動の両立に取り組みます』

新型コロナウイルス感染症拡大による危機的な状況が続く中、国家プロジェクトとも言えるワクチン接種の実施体制が示されてまいりました。

また、一部の海外開発のワクチンについて、投与した人の方が、投与していない人よりも発症した人が少ない等の臨床試験の中間結果が発表されるとともに、今月14日には、厚生労働省がアメリカの大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンを正式に特例承認したことを発表するなど、収束への道筋がわずかずつ姿を現してまいりました。

大切な命を守るワクチンの接種を1日も早く始められるよう、市では新型コロナウイルス感染症対策室を強化し、現在、医療機関等関係団体と連携して予防接種体制の構築を進めているところです。

引き続き市の総力を挙げ、迅速かつ円滑なワクチン接種に取り組み、

新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図ってまいります。

併せて、高齢者のワクチン接種会場への移動手段の確保を図り、万全な体制のもと円滑にワクチン接種を実施できるよう、全力で取り組んでまいります。

また、学校等において感染拡大の恐れがある場合には、PCR解析を行うことにより、安全・安心の確保に努めてまいります。

さらに、感染症予防に関する情報について、様々な媒体を活用した速やかな情報発信により、感染拡大防止の徹底に努めてまいります。

市内経済活動は中小事業者等により支えられております。コロナ禍における市内の中小事業者等を支援し、労働生産性の向上のほか、個々の事情に応じた多様で柔軟な働き方を推進するため、テレワークを導入する際に必要となる経費の一部を補助してまいります。

また、セーフティネット保証の迅速な認定と緊急時経営安定資金による資金繰りを手厚く支援してまいります。

さらに、君津商工会議所内に設置する「きみつの未来活力支援センター」を通じ、経営上の課題解決や、緊急時の事業継続・早期復旧を図るBCP策定のサポートなど、中小事業者等の事業継続に向け、経営基盤の強化を支援してまいります。

また、新型コロナウイルス感染症拡大により、雇用にも大きな影響が出ております。

昨年、開設いたしました君津版ハローワーク「きみジョブ」において、求職者や就労に結び付かず困っている方などに対し、経験豊富な相談員やキャリアコンサルタントが親身に相談にのり、就職活動を支援するとともに企業の人材確保を図ってまいります。

障害のある方の就労支援については、一般企業や就労支援施設等との連携を強化し就労や職場への定着を促進する中で、個々の特性に合わせたきめ細やかな支援をしてまいります。

一方、コロナ禍では、社会の様々な分野においてデジタル化やオンライン化の遅れなどの課題が浮き彫りになりました。

国は、デジタル社会の形成に関する施策を迅速かつ重点的に推進する新たな司令塔としてデジタル庁（仮称）を設置し、社会のデジタル化を強力に進めるとしております。

本市におきましても国と歩調を合わせながら、ウィズコロナへの適応は言うまでもなく、コロナ後の社会をも見据え施策を展開してまいります。

令和3年度は、キャッシュレス決済の拡充や電子申請サービスの促進、施設予約システムの導入に向けた準備など、市民サービスの利便性の向上を図るとともに、AI（人工知能）・RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の積極的な活用などによる生産性の向上、公共施設への無線LAN導入の推進などデジタル化を加速し、行政サービスの向上や行政運営の効率化を強力に進めてまいります。

強靱なまちづくりでは、令和元年房総半島台風等の災害対応における課題や、君津市国土強靱化地域計画で整理された災害リスク等を踏まえ、防災、減災の取組を計画的に推進してまいります。

また、倒木による市民生活への影響を最小限とするため、関係機関と連携し、森林の事前伐採を引き続き実施するとともに、かずさ水道広域連合企業団の水道施設への非常用電源の設置費用の一部を出資し、設置を促進してまいります。

さらに、土砂災害ハザードマップを作成し、危険性や避難方法等について周知を図ってまいります。

加えて、防災行政無線施設の整備やデジタル波に対応した戸別受信機の配備を進めるなど、情報伝達手段の充実強化を行ってまいります。

一昨年の風水害における経験から、私はトイレトレーラーの配備を決断し、昨年10月から開始したクラウドファンディングなどを通じ、総額1千816万7千円もの寄附をいただくことができました。

趣旨にご賛同いただいた多くの皆さまのご理解、ご支援に重ねて御礼を申し上げますとともに、想像をはるかに超えた件数と金額に、皆さまの関心の高さを強く実感しているところであります。

災害時には市民の皆さまに、衛生的、かつプライバシーを確保した清潔なトイレをご利用いただくとともに、全国の被災地へ派遣することで支援の輪を広げ、皆さまの思いにお応えしてまいります。

また、災害時等における迅速な救助・救急活動や円滑な避難等を図るため、橋梁やトンネルなどの老朽化対策を実施し、災害に強い道路インフラの整備による安全・安心なまちづくりを推進してまいります。

さらに、耐震相談会などを活用した普及啓発や耐震改修工事等への財政的支援により、住宅の耐震化を総合的に支援してまいります。

加えて、地籍調査事業を推進し被災時の迅速な復旧、創造的な復興への備えを進めてまいります。

一方、大規模な災害に対応するためには行政による防災対策だけでなく、地域の防災力を高めていくことが不可欠であります。

このため、自主防災組織の設立支援や、実践的な防災訓練等の実施により地域の防災力の向上を図るとともに、地域住民が主体となった「地

区防災計画」の策定に向けたワークショップの開催などに新たに取り組んでまいります。

また、市民一人ひとりがいざという時に迅速かつ的確な行動がとれるよう、マイタイムラインの活用など防災知識の向上や防災意識の高揚を図ってまいります。

地域防災力の中核として欠くことのできない消防団につきましては、人口減少などの社会情勢の変化を踏まえ組織の再編を進め、活動の充実と活性化を図る必要があります。

再編の基本的な方針を示す基本計画を策定するとともに、組織の再編を見据えた機庫の整備や車両の更新を行い、団員が活用しやすい体制づくりに努めてまいります。

また、常備消防につきましては、消防職員の安全管理の徹底と資質向上に努めるとともに、消防用自動車の更新や消防水利の整備を行い、市民の安全・安心な暮らしを守る消防・救急体制の充実に取り組んでまいります。

『転入促進と転出抑制で人口減少に歯止めをかけます』

急激な少子高齢化、産業を支える若い世代の人口流出は、経済規模の縮小などによる地域の活性化の低下を招くなど、社会的、経済的課題を内包し、まちづくりに大きな影響を及ぼします。

本市では、第2期君津市「まち・ひと・しごと創生」総合戦略に基づき、施策横断的な取組により地方創生を推進するとともに、企業との共同研究を通じて「創造性」の好循環を生み出すまちづくりの実現を目指してまいります。

また、令和2年度税制改正において、企業版ふるさと納税制度が大幅に見直され、より活用しやすい仕組みとなったことを踏まえ、本市では第2期君津市「まち・ひと・しごと創生」総合戦略をもとに、地域再生計画を作成し内閣府に申請中であります。地域再生計画が認定された折には、企業への効果的な働きかけに努め、地方創生に資する事業の推進を図ってまいります。

現在、次期総合計画の基本構想の策定を進めておりますが、併せて都市計画マスタープランの見直しや立地適正化計画を策定する中で議論を重ねながら、まちの活力と魅力の向上、快適な生活環境の実現を目指し、将来都市デザインや、本市の更なる発展に大きなポテンシャルをもつ君津インターチェンジ周辺を含めた効果的な土地利用方針について、検討してまいります。

併せて君津インターチェンジや観光拠点へのアクセスの強化を図る市道八重原線の整備により、道路機能と地域資源の融合を図り、観光交流の活性化と地域経済の成長を目指してまいります。

公共交通につきましては、交通事業者への不採算路線補助により生活バス路線の維持を図るほか、交通空白地域にコミュニティバス、デマンドタクシーを運行するとともに、久留里線の利用促進にも努めてまいります。また、交通弱者の移動手段の確保に向け、地域の実情に即した住民との協働による地域交通について、引き続き取り組んでまいります。

経済振興の取組では、企業誘致を推進し雇用の促進を図るとともに、昨年拡充した市内に立地する企業の競争力強化に向けた奨励金により、市内産業の更なる活性化と雇用の増大を目指してまいります。

また、コロナ禍におけるテレワークなどの急速な普及や、多様な働き

方への期待による地方移住などへの関心の高まりを背景に、市内で増加する空き家の有効活用を促進する空き家バンク制度の充実に取り組み、定住促進策や国の関連制度との効果的な組み合わせにより、利用者のインセンティブの増大を図りながら、まちの活力の増進を目指してまいります。

さらに、主に都市部の、農林業への関心が高い移住希望者の呼び込み強化による地域活性化を行うため、市が実施している空き家バンクの取組を通じて、「農地付き空き家」の提供を令和3年度から拡充できるよう取り組んでおります。

地方で暮らしてもテレワークで都会と同じ仕事ができるとの認識が拡大し、国においても、地方創生に資するテレワークを推進することで、新しい人の流れを創出し、地方分散型の活力ある地域社会の実現を図ることとしております。

去年は、東京都で7月から6か月連続で転出超過したとの報道もあったところですが、本市でもこの流れを捉え、県外で勤務されている方が、仕事を継続したまま君津市に住所を移す場合に、引っ越し費用や、テレワーク環境の整備に係る費用の一部を補助し、都心から通勤圏内にある本市の立地を活かした転入を後押しするとともに、様々な手法により本市の魅力を発信し、転入促進に取り組んでまいります。

加えて、県外の大学等に高速バスを利用して通学する場合にその費用の一部を補助し、進学を契機とした市外転出の抑制に努めてまいります。

さらに、里山の豊かな自然を楽しむことができるサイクルツーリズムに定住の視点を取り入れ、訪れる人が君津の暮らしを知り、移住を考えるきっかけづくりを推進してまいります。

『君津の水と緑を活かしたまちづくりを推進します』

本市は、美しく豊かな自然に恵まれるとともに、豊富な湧き水が農産物や特産品を育んでいます。

久留里地域の清らかな地下水は、平成20年度に「生きた水 久留里」として環境省の「平成の名水百選」に選定されておりますが、このたび、名水を有する市町村で構成される全国水環境保全市町村連絡協議会において、本市が令和4年度全国名水サミットの開催地として決定されました。

この機会を通じ、久留里地域の地下水の素晴らしさはもとより、上総掘りの技術、地下水にまつわる特産品や観光資源など、本市の魅力を広く発信することで、自然環境保全の意識の高揚と併せ、市制施行50周年記念事業としてシティプロモーションの絶好の機会にしたいと考えております。

開催の前年度となる令和3年度は、時期や内容等の検討を進めるとともに、開催に向けた積極的なPRに取り組んでまいります。

また、この豊かな水と自然を後世に引き継ぐとともに、この君津の貴重な財産を活用し地域の活性化を図るため、河川や湖沼など公共用水域の水質調査、臨海部事業場、廃棄物最終処分場、残土事業場などの立入検査、不法投棄防止パトロールなど、様々な環境保全対策に継続して取り組んでまいります。

さらに、国が2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロとする脱炭素社会を目指す方針を打ち出したことを踏まえ、今後予定されている地球温暖化対策推進法の改正や、地域脱炭素ロードマップの策定などの動向を注視し、本市における脱炭素社会のあり方について調査、

研究してまいります。

観光政策では、コロナ後を見据え、君津らしさを活かした観光事業の振興を図るとともに、幅広い年齢層の方に合わせた効果的な情報発信により、知名度及び集客力の向上に努めてまいります。

また、郡ダム湖面の水上スキー競技への活用により、交流・関係人口の増加と地域活性化を図ってまいります。

去年は県との協議において、湖面の長期利用が認められたところであり、今後も引き続き、県や地元の住民、水上スキー関係者との協議を進めるとともに、市制施行50周年の記念事業として水上スキー大会の開催に向け取り組んでまいります。

本市の基幹産業である農業については、水生カラーや水稻を始めとする豊富な農産物を生み出し消費者との交流が広がるなど、高いポテンシャルを有しております。

そのポテンシャルを最大限に引き出し、農業者が笑顔で将来に希望を持てる農業を目指し、農業振興計画の策定に取り組んでまいります。

また、情勢の変化に対応し農業の健全な発展を図るためには、生産性が高く、集積に適した優良農地を最大限確保する必要があることから、農用地の利用を定める農業振興地域整備計画の改定に着手いたします。

全国で農業者の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加が進むなか、本市においても新規就農者の確保と定着促進、農地の保全が喫緊の課題であります。

このことから、認定農業者の経営改善や規模拡大の支援はもとより、新規就農者に対し農地の貸し出しの斡旋や就農直後の所得確保の支援などを行うほか、持続可能な力強い農業の実現に向け、地域の話し合いに

基づいた人・農地プランの策定支援と農地の集積を推進してまいります。

また、野生鳥獣による本市の農作物被害額は高止まりしております。

さらに、営農意欲の減退、耕作放棄や離農の増加など、その影響は深刻であります。

加えて、捕獲従事者の高齢化や担い手不足に伴い、新たな担い手の育成・確保も課題となっております。

このことから、捕獲活動の強化や営農意欲の向上を図るとともに、鳥獣捕獲の狩猟免許取得の支援により捕獲従事者の確保に取り組むなど、引き続き鳥獣被害対策を強く推し進めてまいります。

また、昨年友好都市協定を締結した埼玉県白岡市との自治体間交流の取組として、同市の飲食店への「きみつ×^{きみつジビエ}ジビエ」の普及や、本市の特産品であるカラーの展示等を行い、両市の関係を深めるとともに販路開拓につなげてまいります。

本市の令和2年度の「ふるさときみつ応援寄附金」は、1月末時点で5億2千万円を超える寄附をいただきました。

寄附をくださった方々の本市への思いをしっかりと受け止め、寄附金を有効に活用するとともに、地元の特産品や実際に君津に足を運んでいただく体験型の返礼品により、本市の魅力を宣伝し地場産業の活性化を図ってまいります。

『子育て支援を充実させ、「君津で産んで良かった」と言われるまちを目指します』

本市では、地方創生臨時交付金を活用し、市の独自支援として子育て世帯への給付金加算やひとり親家庭等への臨時特別給付金、妊婦支援特

別給付金給付事業などの生活支援を行ってまいりました。

しかしながら、コロナ禍をきっかけに子育て事情が大きく変化し、子育てに関する悩みや困りごとが増えても、地域のコミュニティに参加できず、人とつながる機会が減ったことで孤独感や心細さを感じている方が増えております。

地域子育て支援センターでは、子育て家庭の交流促進や育児相談等を実施し、子育ての孤立感、負担感の解消を図ってまいります。

また、子育て世代包括支援センター「つみき」では、妊娠期から子育て期にわたり、保健師や助産師をはじめとした多職種チームによる専門的支援や、関係機関との連携強化によるネットワーク型のワンストップ相談を実施するなどきめ細やかな支援に努め、君津で安心して子どもを産み育てる環境づくりに努めてまいります。

さらに、近年の子どもの発達に関わる相談の増加や多様化を踏まえ、臨床心理士がこれまで実施していた「こどもの発達相談」に加え、保育園や幼稚園、幼児健康診査等からの相談に、より専門的な見解を取り入れて対応できるよう、臨床心理士の活動の場を広げ、保健師と共に関係機関と連携して療育等の適切な支援につなげてまいります。

コロナ禍では生活の不安や孤立した子育てに対するストレスなどから、児童虐待の増加や深刻化も懸念されております。

このため、相談者への寄り添った支援はもとより、引き続き関係機関との連携により虐待の予防、早期発見と早期対応に努めてまいります。

また、「君津市子どもを守る地域ネットワーク」を構成する児童相談所、警察、学校や医療機関等との連携をより強固にし、子どもたちの健全育成に資する養育環境を整えてまいります。

さらに、経済的困窮や社会的孤立など様々な困りごとの包括的な相談窓口である「生活自立支援センターきみつ」では、相談支援員を1名増員するとともに、訪問支援の充実を含む相談体制の拡充に取り組み、生活・就労・家計相談など、相談者に寄り添った支援に努めてまいります。

保育環境の整備では、市内幼稚園の認定こども園化に伴い補助を行うとともに、内箕輪保育園と南子安保育園の民営化に伴う整備及び運営を行う事業者を募集するなど、民間活力を導入した施設整備を推進し、待機児童の解消や多様な保育サービスの提供を目指してまいります。

また、本市の子育て支援の拠点となる基幹保育園として（仮称）貞元保育園の整備に取り組むほか、市立保育園等に登園管理等のICTシステムを導入し保育士の事務の効率化を図るとともに、園児の健やかな成長を見守れるよう、保護者と保育士が緊密に連絡を取り合える環境を構築いたします。

子育てと仕事の両立支援の一環として、お子様が病氣中または回復時にあるため集団生活が困難な期間、医療機関に設置された施設で一時的に保育する病児・病後児保育を実施してまいります。

また、放課後児童クラブの運営を支援するとともに、生活困窮家庭等の子どもに対する学習支援や居場所の提供を行うなど、放課後の子どもの居場所づくりを支援してまいります。

さらに、特定不妊治療費や、中学校3年生までを対象とした医療費の助成により経済的負担を軽減し、出産・子育て環境の整備を図ってまいります。

コロナ禍を乗り越え笑顔で過ごせる日常が送れるよう、引き続き住み慣れた地域で安心して子育てと仕事の両立ができるまちを目指すとともに

に、全ての人にとって暮らしやすい地域共生社会の実現に向けて取り組んでまいります。

『教育環境を充実させ、いくつでも誰でも何度でも、学びなおしを支援します』

S o c i e t y 5. 0の時代を生きる子どもたちにとってI C Tの活用は不可欠であり、教育においてもI C Tを基盤とした先端技術等の効果的な活用が求められております。

本市では、文部科学省が掲げる「G I G Aスクール構想」を推進し、近隣他市に先駆け導入した一人一台タブレット端末を始め、全教室への大型提示装置の配備、校内のネットワーク環境の強化、デジタル教科書の導入など教育I C T環境の整備・活用を進め、多様な子どもたちへのきめ細かな支援により、資質、能力の確実な育成に取り組んでまいります。

また、タブレット端末は休校時における学びの継続や、不登校などの児童生徒の学びのツールとしても活用を図ってまいります。

子どもたちにとってより良い教育環境を目指す君津市学校再編基本計画のもと、令和3年度には、新しい小糸小学校と上総小学校が開校し、中山間地域の学校統合を中心とする第1次実施プログラムが完了します。

引き続き、第2次実施プログラムに基づき大和田小学校と坂田小学校の統合に向けた施設整備を進めるとともに、八重原地区の学校再編を軸とする第3次実施プログラムの策定に取り組んでまいります。

学校施設の整備では、老朽化対策に加え防災機能の強化も図る必要があります。非構造部材の耐震化を含む周西南中学校の屋内運動場の大規模改

造工事など、学校施設の個別施設計画（長寿命化計画）に基づき計画的な整備を進めてまいります。

教育環境の整備では、介護及び教育支援を必要とする児童生徒に対し、学習活動や体験活動等の支援・介護を行うため「生活体験指導員」を配置いたします。

また、いじめや虐待など、様々な生徒指導上の課題解決を推進するとともに、いじめの防止に向けた対策を総合的かつ効果的に推進してまいります。

学校給食では、給食費の徴収等に係る業務を小中学校から市に移管し、保護者の利便性を高めるとともに、教職員が子どもたちに向き合う時間を確保してまいります。

高等教育の支援では、コロナ禍においても経済的理由により修学をあきらめることがないよう、奨学金貸付制度の利用促進を図るとともに、返還が困難となる方などには返還猶予制度を周知するなど、個々の事情に柔軟に対応してまいります。

スポーツ振興では、オリンピック聖火リレーを万全の体制で受け入れ、市民の皆さま、特に次世代を担う子どもたちが、より身近にオリンピック精神に触れる機会を創出するとともに、市を挙げて本市ゆかりの選手を応援し、パラリンピックスポーツに対する関心を高めるなど、「多様性と調和」を重んじるかけがえのないレガシーを残してまいります。

生涯学習の推進では、コロナ禍を踏まえた取組として、これまでの公民館事業における蓄積や取組を活かしつつオンライン講座などの新たな手法も取り入れるなど、工夫をしながら市民の自主的な学びの継続を支援してまいります。

また、青少年相談員連絡協議会による、市制50周年を契機とした新・君津ふるさとかるた制作にかかる費用を補助し、子どもたちのふるさとへの愛着を育む活動を支援してまいります。

図書館では、主体的な学びを支える「知の拠点」としての機能充実を図り、市民の自主的な学習活動の支援を目指してまいります。

文化振興では、君津市民文化ホールを拠点に、市民が文化芸術に親しめる機会の提供に努めるとともに、様々な文化芸術活動を行う市民団体の活動を支援し、地域や世代を超えた交流の活性化を図ってまいります。

また、市民の文化財保護に対する理解の促進や郷土への愛着を育む事業の充実に努めるとともに、文化財の維持・補修活動や伝統芸能等の後継者育成活動等を支援し、後世への継承を図ってまいります。

『老朽化が進む公共施設の質・量・財政負担の最適化を図ります』

本市における公共施設の多くは、高度経済成長期の人口急増に伴い短期間に整備されてまいりました。

本市は市制施行から50年を迎えますが、同時に施設も老朽化が進行し、大規模改修や建替えの時期を迎えている施設は全体の約6割にのぼるなど、その対策は市政最大の課題であるといっても過言ではありません。

しかしながら、更新には巨額の費用が必要となり、少子高齢化に伴う税収の減少や扶助費の増大、激甚化する自然災害への対応などの行政需要が年々高まっていることを踏まえると、人口急増期に整備された大量の公共施設をそのまま更新し続けることは大変困難な状況であります。

さらに、社会情勢の変化やニーズの多様化により施設の利用需要も変

化しております。

このような中、市民ニーズに対応した公共施設サービスを今後とも良好な状態で提供していくためには、財政的な余力が少しでもあるうちに、長期的な視点に立ち老朽化した施設等の複合化や統廃合、長寿命化などを先送りすることなく行い、財政負担を軽減、平準化しながら計画的に公共施設の最適配置に取り組む必要があります。

そして安全・安心な公共施設を将来世代に引き継ぎ、必要な行政サービスを継続するとともに、民間活力の効果的な導入や連携に努めながら、魅力ある公共空間の創出と、公共施設を拠点とした活力あるまちづくりを進めてまいります。

行政センター機能、保育園機能、公民館機能の複合化を図る旧秋元小学校跡施設の整備につきましては、各施設機能の連携により相乗効果を発揮させ、「清和地区の地域活力の創造」と「地域課題解決へのアプローチ」の拠点として、持続可能な地域づくりに向けた公共施設再配置の先行モデルとなる複合施設の設計業務を進めてまいります。

本庁舎につきましては、必要最小限の維持管理を図りながら、次期総合計画の策定に合わせ、将来的な建て替えに向けて検討してまいります。

社会教育施設につきましては、施設の老朽化対策に加え、地域の活性化の拠点づくりと災害時の避難所機能の強化を図ることからも段階的に整備を進めてまいります。

さらに、令和4年4月の新施設稼働を目指す衛生センターにつきましては、循環型社会システムの構築に資する汚泥再生処理センターとして施設の整備を進めており、電力や使用水量及び薬品の削減などにより、環境負荷の軽減を図るとともに、維持管理コストの縮減を図ってまいります。

ます。

一方、当初の役割を終えた、いわゆる空き公共施設の利活用等につきましても、引き続き、民間事業者との積極的な対話などにより市場性を把握しながら、利活用に向けた取組を行う中で企業の進出を促し、空き公共施設の有効活用と地域の活性化を目指してまいります。

予算案の概要

令和3年度の国の予算は、令和2年度第3次補正予算と合わせ、感染拡大防止に万全を期しつつ、中長期的な課題（デジタル社会・グリーン社会、活力ある地方、少子化対策など全世代型社会保障制度等）にも対応する予算として編成されました。このように編成された一般会計の予算規模は、106兆6,097億円、前年度比3.8%の増となっております。

地方財政計画における通常収支分については、新型コロナウイルス感染症の影響により地方税等が大幅な減収となる中、地方団体が行政サービスを安定的に提供しつつ、地域社会のデジタル化や防災・減災、国土強靱化、地方創生の推進、地域社会の維持・再生などの重要課題に取り組めるよう、地方交付税等の一般財源総額を確保し、歳入歳出規模は、89兆8,060億円、前年度比1.0%減の見込みとなりました。

また、千葉県の一般会計予算は、3月に知事選挙を控えていることから骨格予算として編成され、1兆9,898億1,700万円で、前年度比9.4%の増となっております。

本市は今年、市制施行50周年を迎えます。この節目の年である令和3年度の一般会計予算は、次の50年を見据えて新たな君津市を築いていくための予算として編成しました。

将来を見通し、課題の先送りをしないためにも、変革と創造に積極的に取り組んでまいります。

市民の方々が一番不安に感じている新型コロナウイルス感染症について、ワクチンの予防接種体制を整えて確実に実施するとともに、公共施

設等の適切な管理、次代を担う子どもたちの育成、デジタルトランスフォーメーション（D X）の推進の3点について特に重点的に取り組んでまいります。

初めに、公共施設等の適正な管理については、旧秋元小学校複合化整備事業や学校再編に伴う統合校の整備事業、市民文化ホールの改修事業、衛生センターの整備等を、橋梁の長寿命化や道路整備と併せ、強靱化の観点も踏まえ行ってまいります。

次に、次代を担う子どもたちの育成として、小中学校の全校全クラスに大型提示装置を配備し、タブレット端末と併せて効果的、効率的な教育環境を整備します。

最後にデジタルトランスフォーメーションの推進について、でございます。

コロナ禍にあっては全国的に行政分野のデジタル化、オンライン化の遅れが課題とされました。

本市においてはドローンによる橋梁点検など、先進的な取り組みを他市に先駆けて実施しておりますが、さらにD X推進事業、庁内情報系整備運営事業、インターネット接続系整備運営事業の3本柱で、市民サービスの向上と業務の効率化、執務環境のデジタル化を推進してまいります。

本市の財政状況は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済活動の停滞のため市税収入が落ち込んでおり、新型コロナウイルス感染症が収束するまでは回復が見込めないことから、今後の見通しが非常に厳しい状況にあります。

しかし、いかなる財政状況であろうとも、災害やコロナ禍から市民を

守っていくことを第一に考え、本市が発展していくために真に必要な事業については、先送りすることなく実施していかなければなりません。

不足する財源については、国庫支出金や財政調整基金の活用、市債の発行によって確保し、令和3年度の一般会計予算は、当初予算としては過去最大の343億8,000万円を計上しました。

また、特別会計については、予算規模176億200万円で、前年度比1.2%の増となっておりますが、主に、介護保険特別会計において、要介護認定者等が増加したことによるものです。

一般会計と特別会計を合わせた予算規模は、519億8,200万円で、前年度比6.1%の増となり、一般会計における市民一人あたりの予算額は、41万4千円となります。

お わ り に

50年後の未来は、どのような姿に形を変えているのでしょうか。

科学技術の更なる進歩が、医療や介護、交通、農業、教育からビジネスに至るまで、私たちの生活を取り巻くあらゆる環境を刷新し、より便利で快適な暮らしが実現しているに違いありません。

社会はめまぐるしいスピードで革新し続けています。立ち止まれば、たちまち時代の潮流に取り残されてしまうでしょう。

激動の時代を強靱に生き抜き、次なる50年、さらにその先を見据え、希望に満ちた未来を実現するためには、社会情勢を的確にとらえながら、時代に合った「変革」と「創造」に挑み続けなければなりません。

市の最上位計画である次期総合計画の策定は、様々な地域課題の解決に向けた改革の最大の好機であります。長期的な視野で来るべき未来を見据え、心豊かな暮らしの実現を目指してまいります。

また次期総合計画の将来都市像の完成を目指す2030年は、国連が2015年に採択した「誰一人取り残さない」ことを誓う国際目標である、SDGsの目標達成年限であります。

しかしながら、そのゴールは行政だけで到達することはできません。

SDGsの理念を取り入れながら、私たちの世代と未来の世代との共存共栄を目指し、市民の皆さま、関係機関、企業、地域、行政との協働により、オール君津で「希望に満ちた君津の未来」に向かい邁進してまいりたいと考えております。

以上、令和3年度の市政運営にあたり、私の決意を述べさせていただきます。

きました。

コロナ禍で厳しい状況に耐えながら、社会が、たくましくもしなやかに姿を変えようとしている時代にある今こそ、明るい未来を目指し、知恵を結集してオール君津で頑張っていこうではありませんか。

市議会を始め関係機関のご理解と市民の皆さまのご支援、ご協力を心よりお願い申し上げまして、令和3年度の施政方針といたします。